

日本共産党 区長退職金半減を条例提案!

区議会第2回定例会に、日本共産党区議団は心身障害者等福祉条例及び区長等の退職手当条例の2改正案を提案しましたが、反対多数で否決されました。

「福祉手当を精神障害者にも拡充を」との強い要望を受け、市民フォーラム、無所属議員と共同で提案。ところが自民・公明は「国や都で更に議論を」、また民主は「地域環境整備こそ優

先課題だ」として反対しました。

退職手当条例は、区長の場合、4年の任期で、給料月額20倍、2,270万円が支給される「お手盛り」条例。区民のくらしからみて高すぎるとの批判の声は当然であり、今回共産党単独で、退職金の50%減額を提案。

しかし自民・民主・公明党等は減額の理由が乏しいと反対し否決してしまいました。

①心身障害者等福祉手当条例の一部を改正する条例

題名を「障害者等福祉手当条例」とし、現在、身体・知的障害者、難病患者に支給されている福祉手当を精神障害者にも支給する。

②区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

任期ごとに支給される区長、副区長、教育長の退職手当を半額にし、病気や自己都合で途中辞職すると1.5倍になる規定を廃止する。

続報 東京ドームグループの区体育施設管理のあり方

東京ドームグループが区体育館を使って行う、約1億円規模の自主事業（スポーツ教室等）の利益について、区が利益還元の規定を設けなかったことが3月議会で問題となりました。

6月議会では、今年度の協定書に「自主事業収入還元に係る協議」の一項が設けられ、秋までにルール化し、昨年度分についても「精査する」と区長の正式答弁がされました。

ドームグループから提出され

た21年度決算報告では、スポーツ関係の自主事業収入は、約3011万円、支出は人件費を含め約3109万円と100万円弱の赤字、売店等物販を含めると900万円超の黒字と報告されています。

総務区民委員会では、施設運営の人件費1億6600万円と自主事業の人件費の精査等を求めました。また、自主事業の教室等による一般利用者からのクレームは、21年度当初はあったが、現在はないとの区の認識が示さ



文京総合体育館

れました。

企業による体育施設の指定管理制度とそこで行われる自主事業の利益の関係は新しい問題です。区民への分かりやすい説明が求められます。

実現しました



同施設は、魚沼市民との交流や山村体験など都会では得られない自然とのふれあいの場として、大切なものです。区民は区の補助により現行料金五二〇〇円で利用できます。



やまびこ荘 民営化で存続に

存続か廃止かと問題になっていた「湯之谷やまびこ荘」は、来年度から民営化され存続されることになりました。

病院で受診を待つ間に付き添いが必要な高齢者に対し、院内介助サービスが六月から始まりました。本人負担は三〇分で一三〇円、月四時間まで利用できます。条例提案を繰り返し、実現させることができました。区の独自事業ですが、国へも介護保険を適用すべきと要求しています。

院内介助事業はじまる

千駄木駅にエレベーター
東京メトロは、千駄木駅ホーム上部に五階建てビルを建て、一階にエレベーターと改札口をつくらんと報告しました。党区議団は、地元の人々とともに署名や地下鉄本社との交渉をねばり強く重ねてきました。住民の二十三年にわたる活動が実ったといえます。列車風対策なども行い、二〇一三年下期に完成予定です。

日本共産党文京区議団ニュース

みんなのまち 第71号
2010年 夏号

☎5803-1317 FAX 3811-3197
ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>
Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp



どんなことでも
お気軽にご相談ください

法律・生活相談

第1・3木曜日
午後3時～5時
小竹ひろ子事務所にて
☎ 3815-9301
事前に電話でご予約下さい。

文京でも

少人数学級の実現にあと一歩!

東京都はこの4月から、小学1年生と中学1年生のクラスが39人となる場合、教員を加配する措置を取り、事実上の少人数学級となりました。東京都全体では小学校45校、中学校25校で実施されました。

文京区では千駄木小学校で、新1年生が4クラスとなり30人学級が実現し、子どもたちや保護者に大変喜ばれています。長い間の都民の運動が、実現に道を開いてきたといえます。

また7月、中央教育審議会の初等中等教育分

科会が、学級編制の基準を現行の40人から引き下げる必要があるとの提言をまとめるなど、新たな動きが起こっています。

日本共産党区議団は、さらに運動を強め、都道府県のなかで唯一実施していない東京都で、一日も早く30人学級を制度として実現するよう、引き続き力を尽くします。



保育園が足りない 対策を急げ!

今年四月の文京区の保育園待機児童は、一〇六人にもなっており、区民からは、「入所可能な数が不足していることが根本的な問題であり、直ちに解決するのが区長としての役割です」と、多くの苦情が区に寄せられています。共産党区議団は、区が施設や国有地の総点検を行い、認可保育園を増設すること、旧五中跡地に建てた水道保育園仮園舎の活用やさらなる拡充など、計画を前倒しして対策を緊急にとるよう区議会の代表質問等で求めました。

区民のみなさんからの 請願 に各党の態度は?!

請願名	共産	自民	民主	公明	市民	新風	結果
消費税の税率を引き上げないよう国に求める請願	○	×	×	×	○	×	×
後期高齢者医療制度を廃止するよう国に求める請願	○	×	△	×	○	×	×
子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願	○	×	×	×	○	△	×
認可保育園の増設を求める請願	○	×	×	×	-	△	×

○採択 ×不採択 △保留 -委員いない

参院選で大争点となった消費税、「増税しないで」の請願に、自民、民主、公明は反対。

後期高齢者医療は民主政権で廃止と思いきや、4年先送りし「65歳から」にするという。区議会民主も「廃止要請」に保留→反対→保留と議会ごとに態度が迷走。子宮頸がん予防接種の助成を掲げる公明党だが、区民の請願には反対しました。

← 小石川の印刷所で




まずは現場へ
町に出て、訴えます
生の声こそが区政をうごかします

まんだち幹夫区議



五中跡地に仮園舎 →

水道保育園・児童館が耐震補強工事と
懸案の内外装工事始まる

いたくら美千代区議



↑ 代表質問でも
とりあげました



近隣住民と一緒にNTTの
「巨大コンピュータビル」建設反対！

高畑ひさ子区議

消費税増税ストップ、暮らしを守れ
とメガホンで訴える

島元雅夫区議



旧四中跡地には区民のみなさん
と運動し、新総合体育館が実現

関川けさ子区議



主な施設
地下1F…プール、卓球室、
トレーニング室
1F…湯島地域活動センター
2F…アリーナ、武道場
3F…弓道場、洋弓場

区議会報告など、区民に開かれた
「議会基本条例」作りをめざす

こうただ久美子区議



←議会基本条例をもつ
神奈川県議会視察

森鷗外記念館の 改築はじまる

開設が待たれていた森鷗外記念館は、鷗外生誕150周年にあたる2012年秋の開館をめざし、いよいよ建設が始まります。


鷗外記念館は、地下1階に常設や企画の展示室が配置され、1階には観光拠点としてのホールや喫茶コーナーが、また観潮楼跡の庭園も残されます。

鷗外の研究者にとってはもちろん、区民、児童・生徒や文学散歩などで訪れる方々などが立ち寄れる施設になることを望みます。

施設の管理運営は、今後「検討委員会」で検討されます。島根県津和野市にある鷗外記念館が、館長は教育長が兼務し運営も市の直営にこだわっていることなど大いに参考にして、慎重に検討すべきです。

新しい文京区基本構想

区の責任明記し区民を支援するものに!



文京区長は、十年後の将来像を示す「新基本構想」を提案しましたが、日本共産党、市民フォーラム、無所属議員が反対しました。


〈共産党の反対意見〉新基本構想は、①貧困と格差など区民の窮状に心寄せず、②憲法や地方自治法の精神、平和への言及がない。③公的責任は明記せず「新たな公共の担い手」に委ねる立場は問題。④新公共経営を継承するとして、保育園の民営化や学校統廃合に反対した区民の声を背向け、指定管理者制度の拡大など新しい「行革」を強行する姿勢は容認できない。⑤少人数学級、保育園待機児童解消、特養ホーム増設、公的住宅建設などこそを明記すべきです。

完成した後楽2丁目西
再開発ビル

再開発よりも 区民が望む住宅対策を!

後楽2丁目西再開発事業は、今年4月に完了。地下3階・地上34階・高さ149mの巨大ビルです。ビル全体の74%を住友不動産が占有しています。総事業費は約326億円で40億円の税金が投入されました。

7F～21Fが住宅で、174戸のうち108戸が住友不動産所有の賃貸マンションです。地権者としてビルに居を構えた方は「共益費が高く年金生活で払い続けられるか心配」「高い固定資産税がかかってくるのではないか」「セキュリティが強く、依然のように他の住民と自由に行き来ができない」と困惑の声をあげています。再開発への税金投入は抜本的に見直すとともに、安心して住み続けられる区営住宅の建設にこそ区は力を入れるべきです。



国保料の引き下げを!

資格証の一律発行は問題

国保料が毎年引き上げられ、文京区でも滞納を理由に国保証の取り上げ(十割負担の資格証明書の発行)が二千人を超えており、板橋区では厳しい督促で自殺に追い込まれる人まで出ました。

所得が基準以下の「均等割のみ世帯」の方には五割・七割減額制度がありますが、その中でも滞納世帯があります。日本共産党は、板橋区のように、保険料を払いたくても払えない世帯には通常の保険証を発行するよう改善すること、また、滞納の実情を把握し、丁寧な相談と対応を行うよう要求しています。

国保加入者は、退職者、高齢者、自営業者などが多く、財政基盤が脆弱です。国保料を引き下げるために、毎年のように減額された国保への国庫負担を元に戻すよう国に求めるべきと要求しています。